

中台首脳初会談 急接近は地域安定に役立つか

2015年11月08日 03時12分

1949年の分断後初めて、中国と台湾のトップが直接顔を合わせた。歴史的な会談である。

互いに相手の主権を認めていない中台の急接近が、東アジアの平和と繁栄にどんな影響を与えるのか。慎重に見極めねばならない。

中国の習近平国家主席と台湾の馬英九総統がシンガポールで会談し、「一つの中国」の原則を中台がそれぞれ独自に解釈するという「92年合意」を再確認した。

中台関係について習氏は、「双方が共に努力し、『92年合意』を堅持し、正しい方向に発展し続けるよう望む」と強調した。馬氏も、「最も平和で安定した段階にある」と現状を高く評価した。

中国は、首脳会談を将来の中台統一の布石と位置付ける。台湾問題を主導する姿を国内外に誇示する習氏の計算もうかがえる。

来年1月の台湾の総統選では、8年ぶりの政権交代の可能性が強まっている。世論調査では、「独立」志向の最大野党・民進党の候補が、対中融和を進める与党・国民党候補を大きくリードする。

習氏は、国民党を側面支援したい。馬氏は、安定した対中関係を有権者に訴え、巻き返しを図りたい。首脳会談の実現は、両者の思惑が一致した結果である。

来年5月に退任する馬氏には、中国首脳との対等な会談を政治的な「遺産」にする意図もあろう。だが、国民党の支持低迷は、2008年の馬氏就任以来、露骨になった経済面の性急な対中接近・依存が招いたことは否めない。

台湾住民には、中国に呑み込まれるとの不安が広がる。中台緊密化の恩恵が富裕層にしか及んでいない、との不満も根強い。

住民の圧倒的多数は、「中台統一」でも「独立」でもない、「現状維持」を望んでいる。首脳会談が国民党に有利に働くとは限らない。逆効果となる恐れもある。

共同声明の見送りは、そうした事情に配慮したためだろう。

南シナ海を巡る米国との対立が激しくなる中、習氏には、首脳会談を通じて、台湾と日米を離間する狙いが透けて見える。

習氏は今回、中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)への台湾の加盟を歓迎すると表明した。創設メンバーから除外した台湾への配慮を直接示したのも「取り込み策」の一環と言える。

中国は、沿岸部に大量の台湾向け弾道ミサイルを配備し、航空・海上戦力でも台湾を圧倒する。台湾海峡の安定は、日本の安全保障にもかかわる重要課題だ。

2015年11月08日 03時12分 Copyright © The Yomiuri Shimbun